

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

期末配当金受領株主
確定日 1月31日

中間配当金受領株主
確定日 7月31日

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.imura.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

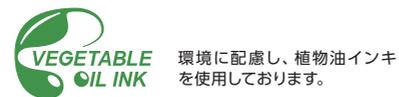
1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式に関する諸手続についてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。

株式会社 **イムラ封筒** 証券コード3955

IMURA REPORT

第69期 報告書

2018年2月1日 ▶ 2019年1月31日

INDEX

株主の皆様へ	1
連結財務諸表	3
トピックス	5
IMURA コラム	7
アンケート集計結果	8
株式の状況・所有者別状況	9
会社の概要・役員・事業所	10

株主の皆様へ



代表取締役社長(CEO) 井村 優

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第69期(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、事業の概況についてご報告申し上げます。

ス領域拡充に向けた商品売上構成比の上昇により売上総利益率が低下し、営業利益は3億91百万円(前期比22.0%減)、経常利益は4億96百万円(前期比17.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、100周年記念行事費用として1億58百万円を特別損失に計上したこともあり、2億71百万円(前期比34.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

封筒事業

製品売上が伸び悩む中、首都圏エリアを中心に、サービス領域拡充による商品売上の拡大に努め、既存得意先への深耕および新規開拓を進めた結果、売上高は178億64百万円(前期比0.6%増)となりました。損益面では、労務人件費を中心とした経費の抑制により、営業利益は3億99百万円(前期比20.9%増)となりました。

メーリングサービス事業

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場における販売力強化を継続し、新規案件の獲得を進めるものの、前年における大口スポット案件の反動減等により、売上高は31億円(前期比0.6%増)となりました。損益面では、商品売上構成比の上昇に伴う売上総利益率の低下に加え、サービス領域拡充に向けた設備投資に伴う償却負担増や人員増強による労務人件費の増加もあって、1億円の営業損失(前期は営業利益62百万円)となりました。

その他

封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が低調であったことを受け、売上高は16億80百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は85百万円(前期比18.6%減)となりました。

2019年度の当社を取り巻く環境は、参議院選挙等による需要浮揚要因があるものの、期後半にかけては、消費税増税後の需要低迷等が予想されることから、徐々に厳しさが増すことが予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、2019年度を次の100年に向けた「第二の創業」の年として、中期経営計画の経営ビジョンである「私たちは次の100年もコミュニケーション分野において最高の付加価値を提供します。そして全ての人の笑顔に貢献します。」の具現化に向け、「Give & Give & Give®(全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」の精神に基づき、以下の7項目に取り組んでまいります。

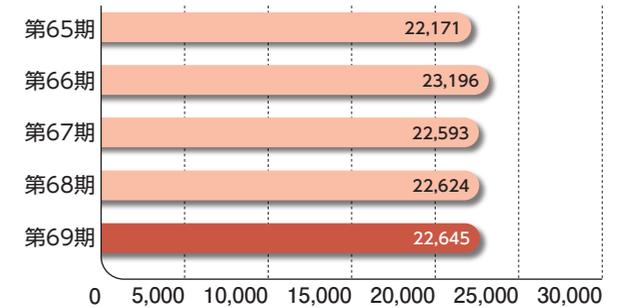
- 付加価値の創造の限りない追及
- 事業領域の拡大を中心とした事業構造の変革推進
- 市場環境に柔軟に対応できる生産体制の構築
- 生産システム全般の効率化推進
- 企業価値を創出するグループガバナンス体制の整備
- 働き方改革のさらなる推進と人材育成プログラムの充実による組織の活性化
- 本社移転によるワンフロア化等による一体感の醸成

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

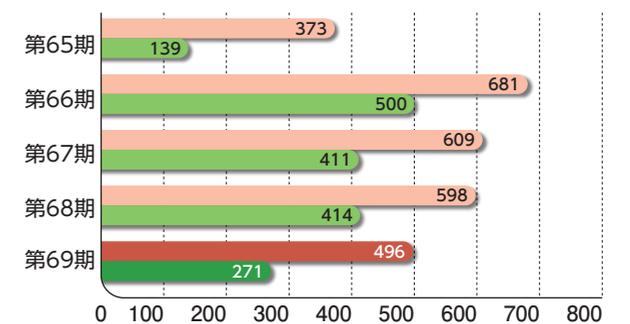
2019年4月

財務ハイライト(連結)

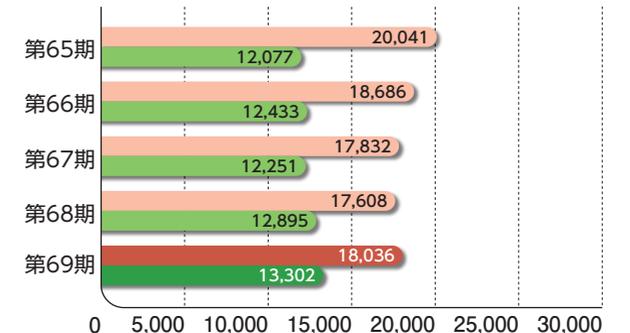
売上高(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



総資産・純資産(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 (2018年1月31日現在)	当期末 (2019年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,154	8,532
現金及び預金	2,698	2,540
受取手形及び売掛金	3,280	3,652
電子記録債権	529	557
たな卸資産	1,086	1,242
その他	560	539
固定資産	9,453	9,504
有形固定資産	7,632	7,411
建物及び構築物	1,559	1,475
機械装置及び運搬具	1,945	1,813
土地	3,655	3,655
その他	472	466
無形固定資産	60	56
投資その他の資産	1,761	2,036
投資有価証券	1,185	1,027
その他	575	1,009
資産合計	17,608	18,036

資産の部

退職給付に係る資産や受取手形及び売掛金の増加などにより、資産合計は前期末に比べ4億27百万円増加し、180億36百万円となりました。

単位：百万円

科目	前期末 (2018年1月31日現在)	当期末 (2019年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,116	4,266
支払手形及び買掛金	1,509	1,841
電子記録債務	993	957
1年内返済予定の長期借入金	39	—
その他	1,574	1,467
固定負債	596	467
負債合計	4,712	4,734
純資産の部		
株主資本	12,142	12,290
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,786	9,935
自己株式	△ 207	△ 208
その他の包括利益累計額	708	942
その他有価証券評価差額金	406	295
退職給付に係る調整累計額	302	646
新株予約権	34	58
非支配株主持分	10	11
純資産合計	12,895	13,302
負債純資産合計	17,608	18,036

負債の部

退職給付に係る負債の減少など固定負債は減少するものの、支払手形及び買掛金の増加などにより、負債合計は前期末に比べ21百万円増加し、47億34百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金に加え、退職給付に係る調整累計額の増加により、純資産合計は前期末に比べ4億6百万円増加し、133億2百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント上昇し、73.4%となりました。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	当期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
売上高	22,624	22,645
売上原価	17,872	18,018
売上総利益	4,752	4,627
販売費及び一般管理費	4,250	4,235
営業利益	501	① 391
営業外収益	115	125
営業外費用	18	20
経常利益	598	496
特別利益	91	12
特別損失	77	② 161
税金等調整前当期純利益	611	347
法人税、住民税及び事業税	234	151
法人税等調整額	△39	△77
当期純利益	416	273
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	414	271

① 営業利益

サービス領域拡充による商品売上構成比の上昇により、売上総利益率が低下し、営業利益が1億10百万円減少しました。

② 特別損失

創業100周年関連費用として、1億58百万円を特別損失に計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前期 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	当期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882	△ 485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	△ 237
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の減少額	△ 373	△ 170
現金及び現金同等物の期首残高	2,930	2,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,557	2,386

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は5億52百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として減価償却費6億59百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額3億98百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は4億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は2億37百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額1億24百万円によるものです。

トピックス

大阪本社は2019年2月12日に 新オフィス『なんばスカイオ』に 移転いたしました。

すばらしいオフィスに移転したことで職場環境が改善し、業務効率も大幅に向上しました。何より移転前は5フロアに分かれていた執務エリアが1フロアとなり、コミュニケーションが活発となったことは大きな財産になるものと確信しています。

当社は昨年7月に創業100周年を迎え、本年を「第二の創業の年」として位置付けております。次の100年に向けて限界に挑戦し、株主の皆様へ新しいイムラ封筒をお見せできるよう尽力してまいりますので、温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

※「なんばスカイオ」…昨年10月にグランドオープンし、地上31階・地下2階、高機能大規模オフィス、先端予防医療に対応した大型クリニック、都市型コンベンションホール、国内外からの来訪者をおもてなしする情報発信・サービス機能を有する商業施設が入る複合ビルです。

▶〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1-60 なんばスカイオ18階
▶TEL:06-6586-6121(代) ▶FAX:06-6586-9116



配当金 について

利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。また、当社は2018年7月7日に創業100周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当12円に記念配当2円を加え、次のとおりとさせていただきます。

▶期末配当金 …1株につき 14円

▶期末配当金支払開始日 … 2019年4月26日



16年後に届けられた「ポストカプセル2001」

1985年の「国際科学技術博覧会（つくば博）」の開催期間中に行われた「ポストカプセル2001～21世紀のあなたにお届けする夢の郵便～」。全国から集まった328万通の手紙は、16年後の2001年1月1日に配達されました。

そこにはさまざまな物語が生まれ、メディアでも大きな話題に。例えば、11歳で白血病と闘う息子へ「16年間は永すぎて怖いけれど、2001年に読まれることを信じて」と書かれたお母さんの手紙。27歳になった息子さんと一緒に読まれたそうです。未来の自分とまだ知らぬ未来の夫、そして未来の子どもに手紙を書いた当時26歳の女性もいました。また、新年早々、喧嘩をした夫婦の元に届いたのは、二人が高校生だった時の妻からの手紙。「S君のお嫁さんになってるわよね！18歳の私はとってもS君が好きよ!」。きっとすぐに仲直りできたことでしょう。このように時間を経て届けられる手紙には、今伝えられない思いを託すことができそうです。

忘れないよう、期間は20年後ぐらいまで指定した日に配達するサービスの利用も

この手紙のタイムカプセル、今日からでも始められます。未来の自分や家族に手紙を書いてみませんか。卒業する時に、友人同士で手紙を書くのも楽しそう。あまり遠い未来だと忘れてしまうので、長くても20年後ぐらいまでで、開封時に受取人が不愉快にならないようにさえ気をつければ、書く内容は自由。紙は、劣化の少ない中性紙がおすすめです。

家の中で保管するのがお手軽ですが、確実に届けたい相手がいる場合には、日本郵趣協会などが行っているタイムカプセルサービスを利用する方法もあります。

参考文献：「21世紀への手紙～ポストカプセル328万通のはるかな旅」(文藝春秋編)

心に残る手紙術 —最終回—

未来の自分へ、家族へ時間を旅して届けられる手紙のタイムカプセル。

「心に残る手紙術」最終回は、タイムカプセルとして活用する手紙術です。10年後、15年後の自分自身や家族に伝えたい思いを手紙に込めて。それが開封される日、どんな物語が生まれるのかが楽しみです。

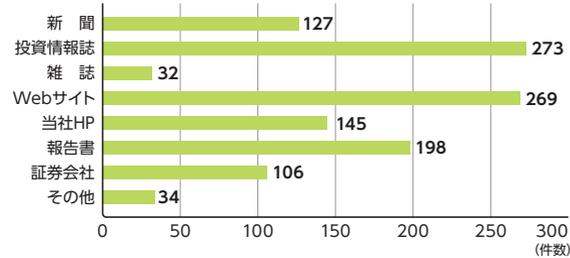
アンケート集計結果

株主様アンケートの集計結果をご報告いたします。

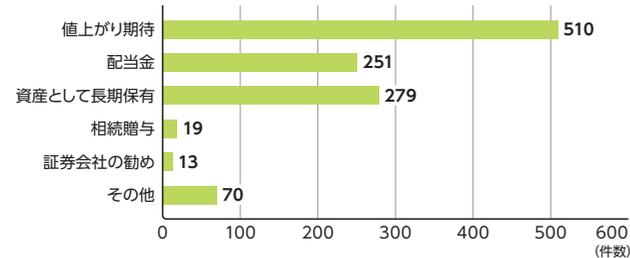
第69期中間報告書の発送時に、株主の皆様へアンケートを実施させていただきました。その結果、862通の回答をいただきました。心よりお礼申し上げます。

Q1、Q2、Q3は複数回答可の設定です。

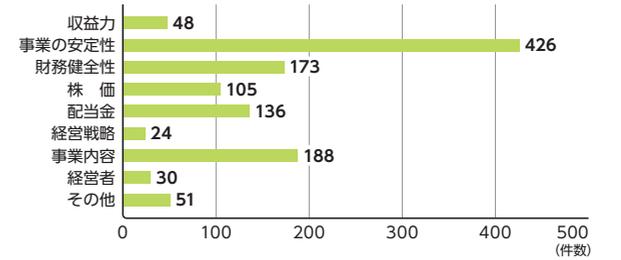
Q1 当社に関する情報をどちらから入手されていますか？



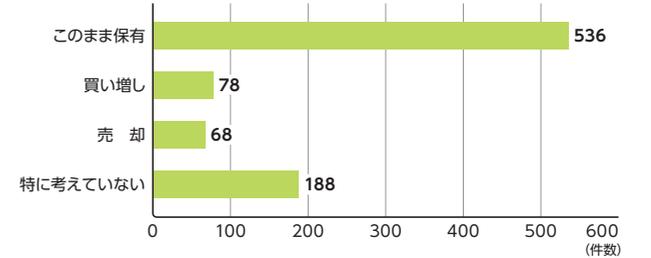
Q2 当社の株式を取得・保有されている理由は何ですか？



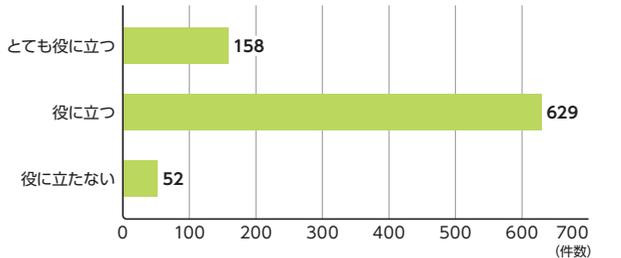
Q3 当社の株式を評価されている理由は何ですか？



Q4 今後の当社株式についての方針をお聞かせください。



Q5 中間報告書P.6に記載の「心に残る手紙術」はいかがでしたか？



アンケートへのご協力ありがとうございました。

株式の状況・所有者別状況

株式の状況 (2019年1月31日現在)

発行可能株式総数 **38,000,000株**

発行済株式の総数 (自己株式 428,842株を含む) **10,729,370株**

株主数 (前期末比7名増) **2,087名**

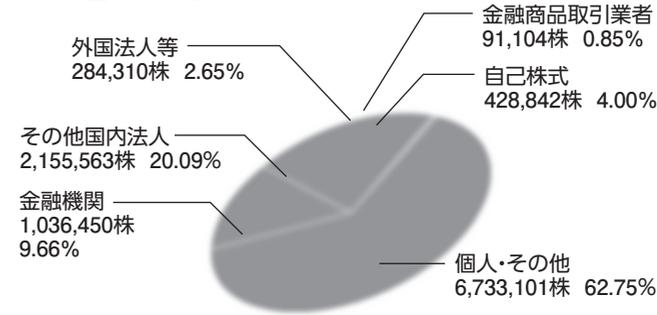
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ封筒社員持株会	776,252	7.53
井村 優	415,500	4.03
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	385,250	3.74
井村 達男	367,000	3.56
有限会社アイ・エム興産	358,750	3.48
井村 守宏	320,100	3.10
井村 美和	300,000	2.91
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	2.91
井村 光一	288,400	2.80
井村 美保子	254,500	2.47

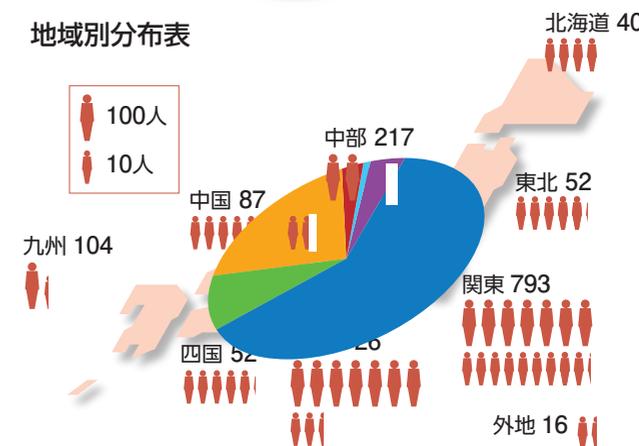
(注) 1. 当社は自己株式を428,842株保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式数(428,842株)を控除して算出しております。

所有者別状況 (2019年1月31日現在)

所有者別分布表



地域別分布表



イムラだからできる、企業のトータルビジネスサポート。

独自の商品を生み出す封筒事業から、メーリングサービス、ITシステム提案まで。イムラ封筒はビジネスコミュニケーションをトータルサポートします。

メーリングサービス事業

封筒の新しい価値をお客様に提案するサービスです。各種DMの企画から宛名印刷・封入・加工・発送、顧客リスト管理まで総合的なビジネスサポートを実現。お客様のコミュニケーション活動の効率化やコストダウンを強力に支援します。

封筒事業

数々の新商品を提案する開発力と、ロットの大小に関わらず常に安定した品質を低コストで提供する生産力、お客様のニーズに迅速・的確に応える機動力を備えています。コミュニケーションの可能性を追求し続けるイムラ封筒のコア事業です。

情報システム事業

IT分野でも、イムラ封筒は社会に貢献しています。お客様のニーズやビジネススタイルに最適なシステムやソフトウェアを提供。お客様利益を常に最優先する姿勢はこの分野でも貫かれています。



会社の概要・役員・事業所

会社の概要 (2019年4月25日現在)

商号 株式会社イムラ封筒 (英文名:IMURA ENVELOPE CO.,INC.)

本店 〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号
電話(06)6586-6121 (代表)

創業 大正7年7月

設立 昭和25年2月

資本金 1,197,986,033円

- 事業内容
1. 封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売
 2. 不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売
 3. 印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行
 4. 倉庫業
 5. 印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入
 6. ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託
 7. 広告代理業務
 8. コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理
 9. コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理
 10. インターネットへの接続サービス業務
 11. 電気通信工事業
 12. 医療用事務機器及び資材の販売
 13. セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営
 14. 前記各号に付帯する一切の業務

従業員数 連結 863名 単体 797名 (2019年1月31日現在)

子会社 東杏印刷株式会社 株式会社メトロテック

役員 (2019年4月25日現在)

取締役 会長	井村 守宏
代表取締役社長(CEO)	井村 優
取締役専務執行役員	瀧口 斉
取締役専務執行役員	吉川 伸昭
取締役常務執行役員	食野 直哉
取締役(社外)	白田 敬
取締役(社外)	城谷 満江
監査役(常勤)	福塚 昌義
監査役(社外)	山田 拓幸
監査役(社外)	清水 健一
上席執行役員	前田 晋二
上席執行役員	炭家 裕之
上席執行役員	山田 実
上席執行役員	森田 旭
執行役員	根岸 秀尚
執行役員	下鳥 義明
執行役員	分領 雅之
執行役員	奥谷 勇二

事業所 (2019年4月25日現在)

